

令和５年度 地方創生臨時交付金を活用した事業について

1 目的

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止、医療提供体制の整備、雇用の維持と事業の継続、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現、Withコロナ下での社会経済活動の再開、次なる危機への備え、未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動、原油価格高騰対策、コロナ禍における物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援、物価高騰・賃上げへの取組、新しい資本主義の加速などへの対応として、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに効果的・効率的に必要な事業を実施できるよう、国が交付金を交付することにより、新型コロナウイルスの感染拡大の防止や感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援、家賃支援を含む事業継続や雇用維持等への対応、「新しい生活様式」を踏まえた地域経済の活性化等への対応、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現、社会経済活動の再開と危機管理の徹底、ポストコロナ社会を見据えた成長・分配の実現、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援、Withコロナ下での感染症対応の強化を通じた地方創生を図ることを目的としています。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は、物価高により最も切実に苦しんでいる低所得者、厳しい状況にある生活者・事業者への対応として、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに効果的・効率的に必要な事業を実施できるよう、国が交付金を交付することにより、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援等を通じた地方創生を図ることを目的としています。

2 対象事業

新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援等を通じた地方創生に資する事業（経済対策に対応した事業）の実施に要する費用の全部又は一部を負担する事業となっています。

3 交付金交付限度額

各地方公共団体の交付限度額は、地方自治体の財政規模や人口などから算定された地方単独事業分の算定額や、国の補助事業等の地方負担分の算定額のほか、物価高騰に対応する各種給付金の実績に基づく算定額等の合計額となっています。

茨木市の限度額は次のとおりで、限度額合計額のうち4,303,342千円を令和５年度事業に活用しました。残りの449,405千円を令和５・６年度にまたがる事業に活用することとしています。なお、交付金交付限度額の詳細は次頁以降に掲載しています。

4 茨木市における活用状況（令和５年度分）

茨木市では、令和５年度も引き続き、原油価格や電気・ガス料金も含めた物価の高騰が社会全体に大きな影響を与える中で物価高騰対策を切れ目なく講じるため、小学校給食費の無償化やプレミアム商品券の発行などに地方創生臨時交付金を活用しました。なお、交付金を活用するにあたり実施計画を作成しており、その掲載事業と交付金の活用状況の詳細は次のとおりです。

【令和５年度実施計画掲載事業の実績額】

- 事業活動等への支援
2 事業 485,949 千円
- 市民生活への支援
1 事業 577,073 千円
- 住民税非課税世帯等への支援
5 事業 3,240,320 千円

【令和５年度交付金限度額一覧】

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	
第一次交付限度額(重点交付金分)	577,073 千円
第二次交付限度額(低所得者支援枠分)	676,699 千円
第三次交付限度額(通常分)	72,835 千円
第四次交付限度額(低所得者支援枠追加分)	277,404 千円
第五次交付限度額(通常分)	16,006 千円
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	
第一次交付限度額(重点交付金分)	397,108 千円
第二次交付限度額(低所得者支援枠分)	1,579,978 千円
第三次交付限度額(給付金・定額減税一体支援枠)	1,763,270 千円
第四次交付限度額(低所得者支援枠追加分)	394,995 千円

合 計	4,752,747 千円
・ 令和５年度事業の活用額 4,303,342 千円	
(内 訳) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	
・ 低所得者支援枠分	919,510 千円
・ 通常分	88,841 千円
・ 重点交付金分	577,073 千円
(内訳) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	
・ 重点交付金分	397,108 千円
・ 低所得世帯支援枠	1,922,879 千円
・ 給付金・定額減税一体支援枠	397,931 千円
・ 令和５年度と令和６年度にまたがる事業額(繰越明許額)	
物価高騰	
・ 低所得者支援枠分	51,474 千円
・ 給付金・定額減税一体支援枠分	397,931 千円

新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金

No	1. 交付対象事業の名称および事業の始期・終期			2. 事業分類	3. 事業費			4. 定量的指標		5. 効果検証		担当部課名
	交付金事業の名称	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期 ・終期	経済対策との 関係	合計額 [単位:千円]	内訳 [単位:千円]			目標値	実績値	①事業実施状況 ②効果・評価	
						臨時 交付金	国庫 補助 金等	一般 財源等				
1	茨木市価格高騰緊急支援給付金支給事業【低所得者世帯給付金】	①コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、住民税非課税世帯等に対する支援として、臨時的な措置として1世帯あたり3万円の現金給付をプッシュ型(申請受付も実施)で行う。 ②住民税非課税世帯への給付金 ③交付金 880,710千円 (@30,000×29,357世帯) ④R5年度分の住民税非課税世帯の世帯主 ※給付対象は、価格高騰による影響を受ける非課税世帯としており、個人への給付事業として合理的な範囲である。	令和5年4月～ 令和6年3月	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	876,690	876,690	0	0	非課税世帯への給付率 100%	93.35%	①市内の住民税非課税世帯29,223世帯に対して876,690千円の給付金を支給した。 ②価格高騰緊急支援給付金を支給することで、物価高騰等に直面し厳しい経済状況にある住民税非課税世帯の生活を支援することができた。	地域福祉課
2	茨木市価格高騰緊急支援給付金支給事業(事務費)	①コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、住民税非課税世帯等に対する支援として、臨時的な措置として1世帯あたり3万円の現金給付をプッシュ型(申請受付も実施)で行うために必要な事務経費。 ②住民税非課税世帯への給付金支給に係る事務経費 ③73,393千円 会計年度報酬 2,000千円 期末手当 274千円 時間外手当 337千円 消耗品費 72千円 郵便料 8,288千円 手数料 5,605千円 使用料 70千円 委託料 56,747千円(コールセンター54,085 確認書封入2,662) ④R5年度分の住民税非課税世帯の世帯主 ※給付対象は、価格高騰による影響を受ける非課税世帯としており、個人への給付事業として合理的な範囲である。	令和5年4月～ 令和6年3月	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	42,820	42,820	0	0	同上	同上	同上	地域福祉課
3	小学校給食費の無償化	①令和5年4月から令和6年3月の児童の小学校給食費を無償化することにより、コロナ禍における物価高騰等に直面する小学生がいる世帯の保護者の負担軽減を図る。 ②児童の小学校給食費の無償化に係る費用(賄材料費に交付金を充当、教職員分は除く) ③賄材料費 707,940千円 4月～3月分(196日分) 1年生 @220×2,545人×190日＝106,381千円 2年生 @220×2,644人×196日＝114,009千円 3年生 @230×2,591人×196日＝116,802千円 4年生 @230×2,604人×196日＝117,388千円 5年生 @240×2,676人×196日＝125,879千円 6年生 @240×2,738人×194日＝127,481千円 ④小学生がいる世帯の保護者	令和5年4月～ 令和6年3月	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	884,203	577,073	0	307,130	給食費の無償化により小学生のいる世帯への物価高騰対策を推進する(定量的指標設定不可)	—	①小学生がいる世帯を対象に、市が児童約16,000人の給食費を無償化した。 ②小学生がいる世帯に対して、コロナ禍における物価高騰等により増加する保護者の経済的負担を軽減した。	学務課

新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金

No	1. 交付対象事業の名称および事業の始期・終期			2. 事業分類	3. 事業費			4. 定量的指標		5. 効果検証	担当部課名	
	交付金事業の名称	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期 ・終期	経済対策との 関係	合計額 [単位:千円]	内訳 [単位:千円]			目標値	実績値		①事業実施状況 ②効果・評価
						臨時 交付金	国庫 補助 金等	一般 財源等				
4	プレミアム付商品券 の発行	①コロナ禍から続く物価高騰により厳しい経済環境にある 市民生活や事業活動を支援するため、市内飲食店や小売 店舗等で利用できるプレミアム付商品券を販売する。 ②プレミアム付商品券発行に係る事業委託費及び負担金 ③ 1,629,000千円 委託料 225,000千円 負担金 702,000千円(第1弾:R5.10～R6.3) 702,000千円(第2弾:R6.2 ～R6.3) ④市民及び市内事業者 ※総額 1,629,000千円のうち、702,000千円は新型コロナ ウイルス感染症地方創生臨時交付金 通常分を、927,000 千円は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 推 奨事業メニュー分を充当する。	令和5年7月～ 令和6年3月	④-IV. コロナ禍に おいて物価高騰等 に直面する生活困 窮者等への支援	635,246	88,841	0	546,405	販売率 75.7%	販売率 90.4%	①市民に対して、プレミアム付商品券431,909冊を販売し た。 ②プレミアム付商品券の販売をととして、コロナ禍及び物 価高騰が影響を与える市民生活の支援、事業活動及び市 内経済の活性化に寄与した。	商工労政課

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

No	1. 交付対象事業の名称および事業の始期・終期			2. 事業分類	3. 事業費			4. 定量的指標		5. 効果検証	担当部課名	
	交付金事業の名称	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期 ・終期	経済対策との 関係	合計額 [単位:千円]	内訳 [単位:千円]			目標値	実績値		①事業実施状況 ②効果・評価
						臨時 交付金	国庫 補助 金等	一般 財源等				
1	茨木市価格高騰緊急支援給付金【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯31,000世帯×70千円 事務費 46,924千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯(31,000世帯)	令和5年12月～ 令和6年6月	I. 物価高から国民生活を守る	1,922,879	1,922,879	0	0	対象世帯に対して12月までに支給を開始する	12/28 支給開始	①市内の住民税非課税世帯に対して1,922,879千円の給付金を支給した。 ②価格高騰緊急支援給付金の支給を実施することで、物価高騰等に直面し厳しい経済状況にある住民税非課税世帯の負担を軽減し、生活を支援することができた。	地域福祉課

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

No	1. 交付対象事業の名称および事業の始期・終期			2. 事業分類	3. 事業費			4. 定量的指標		5. 効果検証		担当部課名
	交付金事業の名称	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期 ・終期	経済対策との 関係	合計額 [単位:千円]	内訳 [単位:千円]			目標値	実績値	①事業実施状況 ②効果・評価	
						臨時 交付金	国庫 補助 金等	一般 財源等				
2	住民税均等割のみ課税世帯への給付【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②住民税均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費 ③住民税均等割のみ課税世帯への交付限度額に係る世帯数 1,900世帯×100千円 事務費 5,713千円 事務費の内容[需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯(1,900世帯)	令和6年2月～令和7年3月	I. 物価高から国民生活を守る	179,808	179,808	0	0	対象世帯に対して2月までに支給を開始する	3/5支給開始	①市内の住民税均等割のみ課税世帯に対して179,808千円の給付金を支給した。 ②価格高騰緊急支援給付金の支給を実施することで、物価高騰等に直面し厳しい経済状況にある住民税均等割のみ課税世帯の負担を軽減し、生活を支援することができた。	地域福祉課
3	茨木市価格高騰緊急緊急支援給付金等(こども加算分)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得の中でも世帯人数の多い子育て世帯への支援を行い、生活を維持する。 ②住民税均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費 ③こども加算分の交付限度額に係る子どもの人数 3,900人×50千円 事務費 7,218千円 事務費の内容[需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④R5年度中に給付を行う子供の人数(3,900人)	令和6年2月～令和7年3月	I. 物価高から国民生活を守る	218,123	218,123	0	0	対象世帯に対して2月までに支給を開始する	2/28支給開始	①子育て世帯のうち住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に対して、218,123千円の給付金を支給をした。 ②価格高騰緊急支援給付金(こども加算分)の支給を実施することで、物価高騰等に直面し厳しい経済状況にある子育て世帯の負担を軽減し、生活を支援することができた。	地域福祉課
4	プレミアム付商品券の発行	①コロナ禍から続く物価高騰により厳しい経済環境にある市民生活や事業活動を支援するため、市内飲食店や小売店舗等で利用できるプレミアム付商品券を販売する。 ②プレミアム付商品券発行に係る事業委託費及び負担金 ③1,629,000千円 委託料 225,000千円 負担金 702,000千円(第1弾:R5.10～R6.3) 702,000千円(第2弾:R6.2 ～R6.3) ④市民及び市内事業者 ※総額1,629,000千円のうち、702,000千円は新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金 通常分を、927,000千円は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 推奨事業メニュー分を充当する。	令和5年10月～令和6年3月	I. 物価高から国民生活を守る	821,495	397,108	0	424,387	販売率 75.7% 以上	販売率 90.4%	①市民に対して、プレミアム付商品券431,909冊を販売した。 ②プレミアム付商品券の販売をとおして、コロナ禍及び物価高騰が影響を与える市民生活の支援、事業活動及び市内経済の活性化に寄与した。	商工労政課